

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年9月29日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浜 井 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部次長 志 村 孝 男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田五丁目22番13号

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部次長 志 村 孝 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	4,237,445	4,263,085	4,983,590	8,312,454	8,648,873
経常利益 (千円)	733,279	579,587	634,150	1,305,062	1,182,667
中間(当期)純利益 (千円)	422,141	341,643	387,086	746,482	718,575
純資産額 (千円)	8,893,686	9,441,519	10,011,383	9,113,280	9,852,892
総資産額 (千円)	14,691,624	15,240,750	16,639,784	15,081,645	15,664,509
1株当たり純資産額 (円)	1,199.68	1,274.23	1,368.36	1,227.21	1,349.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	56.94	46.10	53.11	98.28	95.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.6	61.9	59.9	60.4	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	743,787	591,839	912,078	1,187,993	876,522
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,278	574,908	79,486	726,656	565,125
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,529	97,994	58,374	150,563	324,488
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,263,879	1,884,755	2,900,587	1,938,151	1,985,165
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	213 (34)	211 (44)	209 (52)	214 (43)	208 (49)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (千円)	3,680,185	3,648,017	4,415,555	7,213,988	7,449,866
経常利益 (千円)	733,584	583,892	640,506	1,283,438	1,177,512
中間(当期)純利益 (千円)	425,440	346,696	394,240	740,517	717,376
資本金 (千円)	395,307	395,307	395,307	395,307	395,307
発行済株式総数 (株)	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140	7,424,140
純資産額 (千円)	8,805,358	9,341,649	9,867,169	9,027,511	9,744,666
総資産額 (千円)	14,421,858	14,960,110	16,308,221	14,806,871	15,342,052
1株当たり純資産額 (円)	1,187.77	1,260.74	1,353.97	1,215.63	1,334.50
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.39	46.78	54.09	97.47	95.15
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	23.00	23.00
自己資本比率 (%)	61.0	62.4	60.5	61.0	63.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	197 (32)	195 (43)	194 (50)	198 (41)	193 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
バルブ事業	187(50)
不動産賃貸事業	1(-)
その他の事業	14(2)
全社(共通)	7(-)
合計	209(52)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員及び嘱託社員数は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を(外書)で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに属さない管理部門の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(名)	194(50)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員及び嘱託社員数は、当中間会計期間の平均雇用人員を(外書)で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の府中工場にのみあります。

名称 株式会社ハマイ従業員労働組合

組合員数 31名

労使関係 安定しており概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や素材価格の高騰などの懸念材料はありましたが、民間設備投資や個人消費の好転などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社の関連する業界におきましては、主材料の黄銅材の価格上昇を受け、製品価格への転嫁をせざるを得ない厳しい環境にありました。

このような中、当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門の堅調な需要、配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門の復調、加えて、当社製品の主材料である黄銅材の価格高騰の影響により、黄銅削り粉の販売単価が値上がりし、その売上高の大幅な増収があり、売上高は49億8千3百万円、前年同期比7億2千万円（16.9%）の増収となりました。

一方収益面におきましては、材料費の値上がりにより売上原価は上昇しましたが、コストの削減に努め、営業利益は5億8千9百万円、前年同期比5千3百万円（10.0%）の増益、経常利益は6億3千4百万円、前年同期比5千4百万円（9.4%）の増益、中間純利益は3億8千7百万円、前年同期比4千5百万円（13.3%）の増益となりました。

事業別のセグメントの状況

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は、堅調な需要に支えられ販売数量が増加いたしました。また、配管用バルブ部門、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門も、設備投資関連・半導体関連業界が好調に推移したことで、需要が増加しました。加えて、当社製品の主材料である黄銅材の価格高騰の影響により、黄銅削り粉の販売単価が値上がりし、その売上高が大幅に増加したため、売上高は、40億9千3百万円、前年同期比7億6千7百万円（23.1%）の増収となりました。

営業利益は4億2千1百万円と、前年同期比4千7百万円（12.7%）の増益となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は、2億4千2百万円、前年同期比1百万円（0.8%）の微減ではほぼ同額でしたが、減価償却費の低減により原価が下がり、営業利益は1億5千7百万円、前年同期比7百万円（4.9%）の増益となりました。

〔その他の事業〕

売上高6億4千7百万円、前年同期比4千5百万円（6.6%）の減収、営業利益は1千万円、前年同期比1百万円（13.1%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が前年同期比13.4%増の6億5千5百万円となり、有価証券、投資有価証券の売却、償還があったため中間期末残高は29億円（前年同期比53.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加もありましたが、仕入債務も増加し、そのため、前年同期比54.1%増の9億1千2百万円になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、償還等があったため、前年同期に比べ、6億5千4百万円増加し、7千9百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当等がありましたものの、短期借入による収入があったため、前年同期に比べ、3千9百万円少ない15千8百万円の支出にとどまりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	3,418,439	14.7
不動産賃貸業		
その他の事業		
合計	3,418,439	14.7

- (注) 1 上記金額は、販売価格を基準にしております。
2 加工屑売上高は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	101,180	17.3
不動産賃貸業		
その他の事業	463,565	6.4
合計	564,745	8.6

- (注) 1 上記金額は、仕入価格を基準にしております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社は、法令または社内規格に基づき定められた方法による見込生産を主体としており、一部特殊仕様の製品については、受注生産を行っておりますが、その生産高に占める割合は、僅少であります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
パルプ事業	4,093,615	23.1
不動産賃貸業	242,348	0.8
その他の事業	647,626	6.6
合計	4,983,590	16.9

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気回復にやや明るさが見えてきたとの観測がありますが、当社グループといたしましては、企業の社会的責任を踏まえ、経営の健全化、安定的収益の確保のためより一層の充実を目指し、下記の5点を重要課題として取り組んでまいります。

素材高騰対策

原材料の高騰による市場対策が昨年度より急務となっております。

また、素材高騰対策に真剣に取り組み、更なるコスト削減に努力してまいります。

新製品の開発

来るべき将来を見据え、環境対策となる水素燃料電池関連の新エネルギー機器の改良、および実用化に向け開発を継続しております。また新素材による商品開発などにも取り組んでおります。

環境保全への取組

環境保全につきましては、まず、法令順守を掲げ、適切に取り組んでまいります。

また、環境にやさしい製品造りを意識し、更に製造工程においては、不適合品を造らないことで、資源、エネルギーの無駄遣いの無きよう努めてまいります。

IR活動の実施

会社情報の的確かつ迅速な開示が求められており、当社におきましても投資家の皆様のご期待に応えられるよう、インターネットによる決算報告、事業報告書および会社説明会等、IRの充実に積極的に取り組んでまいります。

社内システムの整備

財務システムの整備は完了し、販売管理システムの整備も6月末に完了いたしました。これにより、社内における情報の迅速な把握、管理体制の効率化実現を目指しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、バルブ事業を中心に開発しております。

当中間連結会計期間における研究開発活動は大別して次の3項目であります。

(1) 腐食性ガス用容器用弁の開発

耐腐食性が飛躍的に向上するバルブの開発が完了し米国に販売を開始しました。他社との更なる差別化を目指し現在改良、改善及びコストダウンに取り組んでおります。完成後はアジア及び欧州市場にも拡販を計画しております。

(2) 環境対策で将来主流になるとされる次世代水素ガス燃料自動車用減圧弁付き弁の開発を国内自動車メーカーと共同で継続してまいりましたが、近い将来自動車メーカーが計画する量産化に対応できるメドがつかしました。これまでに蓄積した技術を応用し超高压対応バルブの開発も併せ積極的に取り組んでおります。

(3) 調整器一体型バルブの開発

容器用バルブと調整器を一体型にすることにより、従来のバルブより小型化され、顧客が調整器の取り付け作業が不要となるバルブを開発しました。これによりコンパクト化と一段の安全性の向上が可能となります。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億8千5百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	千葉県夷隅郡 大多喜町 大多喜工場	バルブ事業	シュッテSG-18型 多軸自動盤	58,000	平成18年2月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
提出会社	千葉県夷隅郡 大多喜町 大多喜工場	バルブ事業	RIM-3型水重型 堀3方向本体加工機 オーバーホール	47,350	23,675	自己資金	平成18年 4月	平成18年 10月

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、上記 第3 設備の状況 の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずるものとする。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月30日		7,424,140		395,307		648,247

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浜井良彦	神奈川県川崎市宮前区	705	9.49
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	664	8.94
ミスチ持株会	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	635	8.56
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	377	5.08
佐藤金属(株)	東京都千代田区神田須田町 2丁目13番地	336	4.53
日本伸銅(株)	大阪府堺市南島町3丁目1番1号	331	4.46
濱井啓子	東京都日野市	226	3.05
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	195	2.63
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	195	2.63
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.42
計		3,847	51.82

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,206,000	7,206	同上
単元未満株式	普通株式 75,140		同上
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		7,206	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式557株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 五丁目22番13号	136,000		136,000	1.83
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		143,000		143,000	1.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,605	1,499	1,436	1,450	1,435	1,399
最低(円)	1,405	1,374	1,340	1,400	1,297	1,335

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部長)	取締役 (総務部長)	入江万峯	平成18年 4月 3日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、信成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,938,529		3,098,103		2,007,746	
2 受取手形及び売掛金	3	2,623,966		3,254,798		2,927,485	
3 有価証券		1,220,935		957,595		1,274,127	
4 たな卸資産		1,199,462		1,165,836		1,067,855	
5 前渡金		1,635		36,307		15,923	
6 繰延税金資産		59,724		45,088		22,637	
7 その他		67,269		72,027		75,408	
貸倒引当金		4,620		3,427		5,224	
流動資産合計		7,106,903	46.6	8,626,330	51.9	7,385,959	47.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	2,551,682		2,409,099		2,483,182	
2 機械装置及び 運搬具		1,103,017		1,152,740		1,110,124	
3 土地	2	310,937		310,937		310,937	
4 建設仮勘定		60,470		28,977		58,010	
5 その他		73,941		82,533		76,451	
有形固定資産合計		4,100,049	26.9	3,984,287	23.9	4,038,706	25.8
(2) 無形固定資産		96,908	0.6	80,140	0.5	87,826	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	3,778,843		3,805,868		4,027,948	
2 長期貸付金		48,621		38,362		43,065	
3 長期前払費用		2,460		37,517		40,919	
4 繰延税金資産		64,074		26,770			
5 その他		96,885		92,750		93,703	
貸倒引当金		3,996		2,242		3,619	
投資評価引当金		50,000		50,000		50,000	
投資その他の 資産合計		3,936,888	25.9	3,949,026	23.7	4,152,017	26.5
固定資産合計		8,133,847	53.4	8,013,454	48.1	8,278,550	52.8
資産合計		15,240,750	100.0	16,639,784	100.0	15,664,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	1,678,066		2,393,838		1,758,862	
2 1年以内返済予定 長期借入金				63,296			
3 未払法人税等		237,358		297,629		206,606	
4 未払消費税等		29,565		18,788		37,588	
5 未払費用		174,091		177,252		38,709	
6 賞与引当金		79,000		37,500		40,512	
7 その他		133,954		229,034		198,215	
流動負債合計		2,332,036	15.3	3,217,338	19.3	2,280,493	14.6
固定負債							
1 長期借入金	2	2,531,845		2,468,549		2,531,845	
2 退職給付引当金		300,423		290,426		275,370	
3 役員退職慰労引当金		86,565		141,690		89,940	
4 繰延税金負債						84,232	
5 その他	2	510,589		510,397		510,528	
固定負債合計		3,429,423	22.5	3,411,062	20.5	3,491,916	22.2
負債合計		5,761,459	37.8	6,628,401	39.8	5,772,410	36.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		37,771	0.3			39,207	0.3
(資本の部)							
資本金		395,307	2.6			395,307	2.5
資本剰余金		648,247	4.2			648,247	4.1
利益剰余金		8,098,935	53.1			8,401,770	53.6
その他有価証券 評価差額金		314,950	2.1			571,682	3.7
為替換算調整勘定		6,243	0.0			4,139	0.0
自己株式		9,676	0.1			159,974	1.0
資本合計		9,441,519	61.9			9,852,892	62.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		15,240,750	100.0			15,664,509	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				395,307	2.4		
2 資本剰余金				648,247	3.9		
3 利益剰余金				8,676,104	52.1		
4 自己株式				161,496	1.0		
株主資本合計				9,558,162	57.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				414,218	2.5		
2 為替換算調整勘定				313	0.0		
評価・換算差額等 合計				413,905	2.5		
少数株主持分				39,315	0.3		
純資産合計				10,011,383	60.2		
負債純資産合計				16,639,784	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,263,085	100.0	4,983,590	100.0	8,648,873	100.0
売上原価		3,221,635	75.6	3,853,786	77.3	6,550,364	75.7
売上総利益		1,041,450	24.4	1,129,803	22.7	2,098,509	24.3
販売費及び一般管理費	1	505,716	11.9	540,716	10.9	1,005,495	11.7
営業利益		535,734	12.5	589,087	11.8	1,093,014	12.6
営業外収益							
1 受取利息		34,314		41,539		68,546	
2 受取配当金		19,982		19,189		36,636	
3 有価証券売却益						377	
4 受託研究開発収入		3,333		4,425		3,333	
5 為替差益		5,588		309		20,550	
6 その他		2,868	1.6	2,256	1.3	6,060	1.6
営業外費用							
1 支払利息		29		59		129	
2 売上割引料		4,575		5,869		9,382	
3 受託研究開発費		11,693		6,467		24,571	
4 営業権償却		1,402					
5 その他		4,532	0.5	10,260	0.4	11,767	0.5
経常利益		579,587	13.6	634,150	12.7	1,182,667	13.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		3,753		11,294			
2 投資有価証券売却益		1,213		51,710		32,403	
3 固定資産売却益	2			40		20	
4 役員退職慰労引当金戻入額		4,388					
5 その他		9,354	0.2	17,267	1.6	13,812	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	416		420		680	
2 固定資産除却損	4	495		12,854		831	
3 投資有価証券売却損						889	
4 貸倒損失		125		848		369	
5 役員退職慰労金		10,500				10,500	
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額				45,000			
7 その他		15	0.3	14	1.2	2,265	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		577,390	13.5	655,324	13.1	1,213,367	14.1
法人税、住民税 及び事業税	5	240,262		301,338		481,094	
法人税等調整額	5	7,039	5.5	35,930	5.3	10,455	5.8
少数株主利益		2,524	0.0	2,830	0.0	3,242	
中間(当期)純利益		341,643	8.0	387,086	7.8	718,575	8.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			648,247		648,247
資本剰余金中間期末 (期末)残高			648,247		648,247
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,871,638		7,871,638
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		341,643	341,643	718,575	718,575
利益剰余金減少高					
1 配当金		96,347		170,443	
2 役員賞与		18,000		18,000	
(うち監査役賞与)		(3,000)	114,347	(3,000)	188,443
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,098,935		8,401,770

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	8,401,770	159,974	9,285,350
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与	-	-	18,000	-	18,000
剰余金の配当	-	-	94,752	-	94,752
中間純利益	-	-	387,086	-	387,086
自己株式の取得	-	-	-	1,521	1,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	274,334	1,521	272,813
平成18年6月30日残高(千円)	395,307	648,247	8,676,104	161,496	9,558,162

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	4,139	567,543	39,207	9,892,099
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	18,000
剰余金の配当	-	-	-	2,100	96,852
中間純利益	-	-	-	-	387,086
自己株式の取得	-	-	-	-	1,521
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	157,463	3,826	153,637	2,208	151,429
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	157,463	3,826	153,637	108	119,284
平成18年6月30日残高(千円)	414,218	313	413,905	39,315	10,011,383

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		577,390	655,324	1,213,367
減価償却費		196,543	192,455	401,941
営業権償却		1,402		2,600
貸倒引当金の増加額・ 減少()額		9,523	3,174	9,296
賞与引当金の増加額・ 減少()額		10,087	3,012	28,401
退職給付引当金の増加額・ 減少()額		272	15,056	25,325
役員退職慰労引当金 の増加額		1,013	51,750	2,362
受取利息及び配当金		54,296	60,729	105,182
為替差損益		5,588	309	20,550
有価証券売却益				377
投資有価証券売却益		1,213	51,710	32,403
投資有価証券売却損				889
固定資産売却益			40	20
固定資産除却損		495	12,854	831
固定資産売却損		416	420	680
その他(販売費及び 一般管理費)			20	
受託研究開発費用		11,693	6,467	24,571
その他(営業外費用)		3,634	10,042	9,167
その他(特別利益)			17,263	8,415
その他(特別損失)		15		2,265
売上債権の増加()額・ 減少額		108,818	327,677	193,175
たな卸資産の増加()額・ 減少額		34,980	99,461	100,945
仕入債務の増加額・ 減少()額		1,458	637,608	71,244
未払費用の増加額		134,512	138,543	
未払消費税等の増加額・ 減少()額		9,946	18,800	1,923
役員賞与の支払額		18,000	18,000	18,000
支払利息及び売上割引料		4,605	5,928	9,512
未収入金の増加()額・ 減少額		31,500	1,902	
未払金の増加額・減少 ()額		59,059	40,700	
その他		3,484	19,612	11,852
小計		885,194	1,064,078	1,385,455
利息及び配当金の受取額		53,641	60,342	105,162
利息及び売上割引料 の支払額		4,605	5,928	9,512
法人税等の支払額		342,391	206,414	604,583
営業活動による キャッシュ・フロー		591,839	912,078	876,522

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れ による支出		445,005	465,011	890,012
定期預金の払い戻し による収入		445,002	465,009	890,009
有価証券の取得 による支出		2,293		
有価証券(社債)の償還 による収入		305,366	318,213	803,826
有形固定資産の取得 による支出		243,445	104,344	387,613
有形固定資産の売却 による収入		757	321	739
無形固定資産の取得 による支出		580		510
無形固定資産の売却 による収入				184
投資有価証券の取得 による支出		746,905	857,854	1,742,066
投資有価証券の売却 による収入		100,361	210,980	196,197
投資有価証券(社債)の 償還による収入			505,355	554,865
貸付金の回収による収入		14,842	7,564	22,303
貸付金の増加による支出			1,400	10,000
その他投資による支出		3,047	436	3,047
その他投資の回収 による収入		39	1,089	
投資活動による キャッシュ・フロー		574,908	79,486	565,125
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入			40,000	
自己株式の取得 による支出		1,647	1,522	151,945
配当金の支払額		96,347	96,852	172,543
財務活動による キャッシュ・フロー		97,994	58,374	324,488
現金及び現金同等物に係る 換算差額		27,667	17,768	60,105
現金及び現金同等物の増加 額・減少()額		53,396	915,422	47,014
現金及び現金同等物の期首 残高		1,938,151	1,985,165	1,938,151
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,884,755	2,900,587	1,985,165

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社	連結子会社の数 2社 連結子会社名 サーモバルブ(株) (株)ビジネス・リンクス 非連結子会社 0社
2 持分法の適用に関する事項	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれ中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左	関連会社のうちで持分法を適用している会社はありません。 関連会社、北陸ハマイ(株)、四国ハマイ(株)、フモト・エンジニアリング・オブ・アメリカ(株)は、それぞれ当期純損益(持分額)、利益剰余金(持分額)の合計額が、連結純損益ならびに連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>製品・仕掛品 材料費は最終仕入原価法による原価法 加工費は総平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、親会社の府中ショッピングセンター施設は法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>長期前払費用 定額法によっており ます。 なお、耐用年数につ いては、法人税法に 規定する方法と同一 の基準によっており ます。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権及び破 産更生債権について は財務内容評価法に より個別に回収可能 性を検討し、回収不 能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、将来の支 給見込額のうち当中 間連結会計期間の負 担額を計上しており ます。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当中間 連結会計期間末にお ける退職給付債務 (自己都合要支給額 から総合設立の厚生 年金基金による要支 給額を控除した額) および年金資産に基 づき計上しております。 役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職 慰労金支給に備える ため、会社規程によ る中間連結会計期間 末現在の基準額の 50%を引当計上する 方式を設定しており ます。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職 慰労金支給に備える ため、会社規程によ る中間連結会計期間 末現在の基準額の 100%を引当計上す る方式を設定してお ります。</p> <p>会計方針の変更 期間損益の一層の適正 化及び財務体質の健全 化を図るため、当中間 連結会計期間より役員 の退職慰労金支給に備 えるため、会社規程に よる中間連結会計期間 末現在の基準額の50% を引当計上する方式よ り、100%を引当計上 する方式に変更しまし た。これにより従来の 方式に比べ営業利益・ 経常利益が3,375千 円、税金等調整前中間 純利益が48,375千円減 少しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、将来の支 給見込額のうち当連 結会計年度の負担額 を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務(自己 都合要支給額から総 合設立の厚生年金基 金による要支給額を 控除した額)および 年金資産に基づき計 上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職 慰労金支給に備える ため、会社規程によ る連結会計年度末現 在の基準額の50%を 引当計上する方式を 設定しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の投資内容を勘案して計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。</p>	<p>投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建債権債務の為替相場の変動</p> <p>ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割のうち762千円を販売費及び一般管理費に、5,026千円を当中間連結会計期間の製品製造原価に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が5,789千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割のうち1,623千円を販売費及び一般管理費に、10,097千円を当連結会計年度の製品製造原価に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、1,623千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,720千円減少しております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より役員退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、9,972,067千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
	(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間において固定負債の「長期借入金」2,531,845千円の内、あらたに1年以内返済予定長期借入金が63,296千円となったため流動負債に、当中間連結会計期間より「1年以内返済予定長期借入金」として掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,320,933千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円、及び預り保証金500,000千円その他、関係会社の仕入に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,663,757千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724,353千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 偶発債務 連結子会社の仕入取引に対する保証債務 (株)ビジネス・リンクス 10,220千円</p>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,663,757千円	投資有価証券	38,540千円	合計	1,724,353千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,576,766千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円、(1年以内返済予定長期借入金63,296千円を含む)及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,572,714千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,594,770千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,572,714千円	合計	1,594,770千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,542,162千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 長期借入金2,531,845千円、及び預り保証金500,000千円に対する保証債務として、次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,616,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,638,624千円</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>161,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>135,992千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	土地	22,055千円	建物及び構築物	1,616,568千円	合計	1,638,624千円	受取手形	161,402千円	支払手形	135,992千円
土地	22,055千円																									
建物及び構築物	1,663,757千円																									
投資有価証券	38,540千円																									
合計	1,724,353千円																									
土地	22,055千円																									
建物及び構築物	1,572,714千円																									
合計	1,594,770千円																									
土地	22,055千円																									
建物及び構築物	1,616,568千円																									
合計	1,638,624千円																									
受取手形	161,402千円																									
支払手形	135,992千円																									

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>56,425千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44,521</td></tr> <tr><td>給料</td><td>154,959</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>24,404</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,673</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,821</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,375</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td>178,073</td></tr> <tr><td>計</td><td>505,716千円</td></tr> </table>	運賃	56,425千円	役員報酬	44,521	給料	154,959	賞与	24,404	賞与引当金繰入額	22,673	退職給付費用	11,821	役員退職慰労引当金繰入額	3,375	減価償却費	9,465	その他	178,073	計	505,716千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>57,494千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>43,419</td></tr> <tr><td>給料</td><td>163,483</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>36,314</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,987</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,508</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,750</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td>196,580</td></tr> <tr><td>計</td><td>540,716千円</td></tr> </table>	運賃	57,494千円	役員報酬	43,419	給料	163,483	賞与	36,314	賞与引当金繰入額	10,987	退職給付費用	17,508	役員退職慰労引当金繰入額	6,750	減価償却費	8,179	その他	196,580	計	540,716千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>112,273千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>88,555</td></tr> <tr><td>給料</td><td>312,998</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>72,640</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,100</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,887</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,750</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td>363,884</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,005,495千円</td></tr> </table>	運賃	112,273千円	役員報酬	88,555	給料	312,998	賞与	72,640	賞与引当金繰入額	11,100	退職給付費用	18,887	役員退職慰労引当金繰入額	6,750	減価償却費	18,405	その他	363,884	計	1,005,495千円
運賃	56,425千円																																																													
役員報酬	44,521																																																													
給料	154,959																																																													
賞与	24,404																																																													
賞与引当金繰入額	22,673																																																													
退職給付費用	11,821																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	3,375																																																													
減価償却費	9,465																																																													
その他	178,073																																																													
計	505,716千円																																																													
運賃	57,494千円																																																													
役員報酬	43,419																																																													
給料	163,483																																																													
賞与	36,314																																																													
賞与引当金繰入額	10,987																																																													
退職給付費用	17,508																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6,750																																																													
減価償却費	8,179																																																													
その他	196,580																																																													
計	540,716千円																																																													
運賃	112,273千円																																																													
役員報酬	88,555																																																													
給料	312,998																																																													
賞与	72,640																																																													
賞与引当金繰入額	11,100																																																													
退職給付費用	18,887																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6,750																																																													
減価償却費	18,405																																																													
その他	363,884																																																													
計	1,005,495千円																																																													
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	40千円	計	40千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>20千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20千円</td></tr> </table>	その他	20千円	計	20千円																																																				
機械装置及び運搬具	40千円																																																													
計	40千円																																																													
その他	20千円																																																													
計	20千円																																																													
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>217</td></tr> <tr><td>計</td><td>416千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	198千円	その他	217	計	416千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>420千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>420千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	420千円	計	420千円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>217</td></tr> <tr><td>計</td><td>680千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	463千円	その他	217	計	680千円																																												
機械装置及び運搬具	198千円																																																													
その他	217																																																													
計	416千円																																																													
機械装置及び運搬具	420千円																																																													
計	420千円																																																													
機械装置及び運搬具	463千円																																																													
その他	217																																																													
計	680千円																																																													
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>111千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>300</td></tr> <tr><td>その他</td><td>83</td></tr> <tr><td>計</td><td>495千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	111千円	機械装置及び運搬具	300	その他	83	計	495千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>268千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,532</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,854千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	268千円	機械装置及び運搬具	11,532	その他	1,053	計	12,854千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>88千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>517</td></tr> <tr><td>その他</td><td>225</td></tr> <tr><td>計</td><td>831千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	88千円	機械装置及び運搬具	517	その他	225	計	831千円																																				
建物及び構築物	111千円																																																													
機械装置及び運搬具	300																																																													
その他	83																																																													
計	495千円																																																													
建物及び構築物	268千円																																																													
機械装置及び運搬具	11,532																																																													
その他	1,053																																																													
計	12,854千円																																																													
建物及び構築物	88千円																																																													
機械装置及び運搬具	517																																																													
その他	225																																																													
計	831千円																																																													
<p>5 当中間連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、当連結会計年度に予定している利益処分による買替資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 当中間連結会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、当連結会計年度にかかわる買替資産圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,424,140			7,424,140

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	135,513	(注)1,044		136,557

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,044株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,752	13	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,875	10	平成18年6月30日	平成18年9月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目と金額との関係 (平成17年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目と金額との関係 (平成18年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 と金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,938,529千円	現金及び預金勘定 3,098,103千円	現金及び預金勘定 2,007,746千円
有価証券勘定 1,220,935	有価証券勘定 957,595	有価証券勘定 1,274,127
計 3,159,465	計 4,055,699	計 3,281,874
預入期間が3か月を 超える定期預金 456,071	預入期間が3か月を 超える定期預金 456,535	預入期間が3か月を 超える定期預金 456,816
投資期間が3か月を 超える有価証券 818,639	投資期間が3か月を 超える有価証券 698,576	投資期間が3か月を 超える有価証券 839,893
現金及び現金同等物 <u>1,884,755</u>	現金及び現金同等物 <u>2,900,587</u>	現金及び現金同等物 <u>1,985,165</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,699</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>52,824</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	取得価額相当額	83,523	減価償却累計額相当額	30,699	中間期末残高相当額	52,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>118,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,780</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>86,278</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	取得価額相当額	118,058	減価償却累計額相当額	31,780	中間期末残高相当額	86,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具備品) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>83,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,822</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>45,701</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具器具備品) (千円)	取得価額相当額	83,523	減価償却累計額相当額	37,822	期末残高相当額	45,701
	その他 (工具器具備品) (千円)																									
取得価額相当額	83,523																									
減価償却累計額相当額	30,699																									
中間期末残高相当額	52,824																									
	その他 (工具器具備品) (千円)																									
取得価額相当額	118,058																									
減価償却累計額相当額	31,780																									
中間期末残高相当額	86,278																									
	その他 (工具器具備品) (千円)																									
取得価額相当額	83,523																									
減価償却累計額相当額	37,822																									
期末残高相当額	45,701																									
<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,824千円</td> </tr> </table>	1年以内	14,245千円	1年超	38,578千円	合計	52,824千円	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,278千円</td> </tr> </table>	1年以内	25,212千円	1年超	61,066千円	合計	86,278千円	<p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,701千円</td> </tr> </table>	1年以内	14,245千円	1年超	31,456千円	合計	45,701千円						
1年以内	14,245千円																									
1年超	38,578千円																									
合計	52,824千円																									
1年以内	25,212千円																									
1年超	61,066千円																									
合計	86,278千円																									
1年以内	14,245千円																									
1年超	31,456千円																									
合計	45,701千円																									
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,496千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	6,496千円	減価償却費相当額	6,496千円	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,239千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,239千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	13,239千円	減価償却費相当額	13,239千円	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,618千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	13,618千円	減価償却費相当額	13,618千円												
支払リース料	6,496千円																									
減価償却費相当額	6,496千円																									
支払リース料	13,239千円																									
減価償却費相当額	13,239千円																									
支払リース料	13,618千円																									
減価償却費相当額	13,618千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	457,281	995,061	537,780
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,415,298	2,361,032	54,265
その他			
(3) その他	1,259,240	1,296,649	37,408
合計	4,131,820	4,652,743	520,923

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	2,428
(3) 非上場株式	336,789
合計	347,035

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	527,673	1,306,857	779,183
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	2,109,594	1,977,900	131,693
その他			
(3) その他	1,091,198	1,128,820	37,622
合計	3,728,465	4,413,577	685,111

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) スーパー・マネー・マーケット・ファンドその他	5,279
(3) 非上場株式	336,789
合計	349,885

前連結会計年度末(平成17年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
(1) 株式	424,757	1,313,200	888,442
(2) 債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	966,456	977,326	10,869
(3) その他			
(3) その他	719,035	833,136	114,101
小計	2,110,250	3,123,664	1,013,413
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
(1) 株式	24,124	23,146	978
(2) 債券			
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債	1,347,160	1,294,235	52,924
(3) その他			
(3) その他	529,409	515,452	13,956
小計	1,900,693	1,832,834	67,859
合計	4,010,944	4,956,498	945,554

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	7,817
(2) マネー・マーケット・ファンドその他	971
(3) 非上場株式	336,789
合計	345,577

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

デリバティブ取引については外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対象表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用しておりません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引については外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用しておりません。

前連結会計年度末(平成17年12月30日)

デリバティブ取引については外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対照から除いており、それ以外のデリバティブ取引は全く利用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,325,728	244,326	693,030	4,263,085		4,263,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	
計	3,325,728	244,326	693,030	4,263,085	(0)	4,263,085
営業費用	2,951,594	94,526	681,230	3,727,351	(0)	3,727,351
営業利益	374,134	149,799	11,799	535,734	(0)	535,734

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法..... 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業..... プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業..... 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業..... コンピューター関連機器等の販売

当中間連結会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,093,615	242,348	647,626	4,983,590		4,983,590
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	0	(0)	
計	4,093,615	242,348	647,626	4,983,590	(0)	4,983,590
営業費用	3,671,900	85,232	637,370	4,394,503	(0)	4,394,503
営業利益	421,715	157,115	10,256	589,087	(0)	589,087

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法..... 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業..... プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業..... 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業..... コンピューター関連機器等の販売

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	バルブ事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,865,256	487,820	1,295,795	8,648,873		8,648,873
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0		(0)	
計	6,865,256	487,820	1,295,795	8,648,873	(0)	8,648,873
営業費用	6,100,952	173,317	1,281,589	7,555,858	(0)	7,555,858
営業利益	764,304	314,503	14,206	1,093,014	(0)	1,093,014

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法..... 製品の種類、性質、製造方法ならびに流通経路等の類似性によりバルブ事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

バルブ事業..... プロパン用バルブ、ガス容器用弁、ボール弁、中間弁等

不動産賃貸事業..... 店舗用ビル、駐車場賃貸

その他の事業..... コンピューター関連機器等の販売

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、及び前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,274円23銭	1株当たり純資産額 1,368円36銭	1株当たり純資産額 1,349円35銭
1株当たり中間純利益 46円10銭	1株当たり中間純利益 53円11銭	1株当たり当期純利益 95円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
中間(当期)純利益	341,643千円	387,086千円	718,575千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員 賞与金)	- 千円 (- 千円)	- 千円 (- 千円)	18,000千円 (18,000千円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	341,643千円	387,086千円	700,575千円
普通株式の期中平均株式数	7,410,492千円	7,288,105千円	7,349,998千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,832,960		3,019,832		1,919,366	
受取手形	4	1,318,528		1,491,155		1,319,934	
売掛金		1,197,513		1,617,209		1,450,045	
有価証券		1,220,935		957,595		1,274,127	
たな卸資産		1,125,608		1,088,250		1,000,100	
繰延税金資産		53,624		38,424		17,459	
その他		67,436		71,917		71,992	
貸倒引当金		4,461		2,670		4,395	
流動資産合計		6,812,149	45.5	8,281,713	50.8	7,048,632	45.9
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物設備		2,448,641		2,318,947		2,386,829	
機械及び装置		1,083,923		1,130,680		1,091,355	
土地		310,937		310,937		310,937	
建設仮勘定		60,470		28,977		58,010	
その他		192,767		191,715		190,192	
有形固定資産合計		4,096,740	27.4	3,981,257	24.4	4,037,326	26.3
無形固定資産		95,683	0.6	79,236	0.5	86,922	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,771,026		3,803,868		4,025,948	
繰延税金資産		63,800		26,496			
その他		467,641		477,062		494,202	
貸倒引当金		96,933		91,413		100,983	
投資評価引当金		250,000		250,000		250,000	
投資その他の資産 合計		3,955,536	26.5	3,966,013	24.3	4,169,170	27.2
固定資産合計		8,147,960	54.5	8,026,507	49.2	8,293,419	54.1
資産合計		14,960,110	100.0	16,308,221	100.0	15,342,052	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	1,232,635		1,666,871		1,270,351	
買掛金		320,231		596,812		326,373	
1年以内返済予定 長期借入金				63,296			
未払法人税等		234,059		292,729		206,414	
未払消費税等	5	27,474		16,841		35,813	
賞与引当金		79,000		37,500		40,512	
その他		295,636		355,937		225,730	
流動負債合計		2,189,037	14.7	3,029,989	18.6	2,105,196	13.7
固定負債							
長期借入金	2	2,531,845		2,468,549		2,531,845	
退職給付引当金		300,423		290,426		275,370	
役員退職慰労引当金		86,565		141,690		89,940	
預り保証金	2	510,589		510,397		510,528	
繰延税金負債						84,506	
固定負債合計		3,429,423	22.9	3,411,062	20.9	3,492,189	22.8
負債合計		5,618,460	37.6	6,441,051	39.5	5,597,386	36.5
(資本の部)							
資本金		395,307	2.6			395,307	2.6
資本剰余金							
1 資本準備金		648,247				648,247	
資本剰余金合計		648,247	4.3			648,247	4.2
利益剰余金							
1 利益準備金		98,826				98,826	
2 任意積立金		7,233,856				7,233,856	
3 中間(当期) 未処分利益		660,137				956,720	
利益剰余金合計		7,992,820	53.4			8,289,404	54.0
その他有価証券 評価差額金		314,950	2.1			571,682	3.7
自己株式		9,676	0.0			159,974	1.0
資本合計		9,341,649	62.4			9,744,666	63.5
負債・資本合計		14,960,110	100.0			15,342,052	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				395,307	2.4		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				648,247			
資本剰余金合計				648,247	4.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				98,826			
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金				76,961			
別途積立金				7,750,000			
繰越利益剰余金				645,104			
利益剰余金合計				8,570,892	52.6		
4 自己株式				161,496	1.0		
株主資本合計				9,452,950	58.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				414,218	2.5		
評価・換算差額等 合計				414,218	2.5		
純資産合計				9,867,169	60.5		
負債純資産合計				16,308,221	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		3,648,017	100.0	4,415,555	100.0	7,449,866	100.0	
売上原価		2,712,779	74.3	3,387,467	76.7	5,578,278	74.9	
売上総利益		935,238	25.6	1,028,087	23.3	1,871,588	25.1	
販売費及び一般管理費		400,974	11.0	436,151	9.9	795,569	10.7	
営業利益		534,263	14.7	591,935	13.4	1,076,018	14.4	
営業外収益	1	71,460	1.9	71,168	1.6	146,375	2.0	
営業外費用	2	21,831	0.6	22,597	0.5	44,881	0.6	
経常利益		583,892	16.0	640,506	14.5	1,177,512	15.8	
特別利益	3	9,209	0.2	80,308	1.8	46,216	0.6	
特別損失	4	11,125	0.3	59,123	1.3	14,865	0.2	
税引前中間(当期) 純利益		581,976	15.9	661,691	15.0	1,208,863	16.2	
法人税、住民税 及び事業税	6	236,963		296,439		476,597	6.4	
法人税等調整額	6	1,683	235,280	28,989	267,450	14,890	491,487	0.2
中間(当期)純利益		346,696	9.5	394,240	8.9	717,376	9.6	
前期繰越利益		313,441				313,441		
中間配当額						74,096		
中間(当期)未処分 利益		660,137				956,720		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	395,307	648,247	648,247
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
利益処分による役員賞与	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-
平成18年 6 月30日残高(千円)	395,307	648,247	648,247

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	98,826	83,856	7,150,000	956,720	8,289,404	159,974	9,172,983
中間会計期間中の変動額							
買換資産圧縮積立金の積立	-	6,894	-	6,894	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	600,000	600,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	94,752	94,752	-	94,752
中間純利益	-	-	-	394,240	394,240	-	394,240
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,521	1,521
利益処分による役員賞与	-	-	-	18,000	18,000	-	18,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	6,894	600,000	311,616	281,488	1,521	279,966
平成18年 6 月30日残高(千円)	98,826	76,961	7,750,000	645,104	8,570,892	161,496	9,452,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	571,682	571,682	9,744,666
中間会計期間中の変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	94,752
中間純利益	-	-	394,240
自己株式の取得	-	-	1,521
利益処分による役員賞与	-	-	18,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	157,463	157,463	157,463
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	157,463	157,463	122,503
平成18年6月30日残高(千円)	414,218	414,218	9,867,169

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 製品・仕掛品 材料費は最終仕入原価法による原価法、加工費は総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 ただし、ヘッジ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、府中ショッピングセンター施設は、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、平成10年度税制改正により平成10年4月1日以降取得する建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については取得後5年間で均等償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の基準額の50%を引当計上する方式を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の基準額の100%を引当計上する方式を設定しております。</p> <p>会計方針の変更 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間期末現在の基準額の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これにより従来の方式に比べ営業利益・経常利益が3,375千円、税引前中間純利益が48,375千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金の要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による期末現在の基準額の50%を引当計上する方式を設定しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(5) 投資評価引当金 投資による損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。	(5) 投資評価引当金 同左	(5) 投資評価引当金 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ 手段 ヘッジ 対象 為替予約 外貨建債権債務の為替相場の変動 ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクをヘッジするものであります。 原則として実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性の評価方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理手法に従っており、為替の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性の評価方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち762千円を販売費及び一般管理費に、5,026千円を当中間製品製造原価に計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,789千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割のうち1,623千円を販売費及び一般管理費に、10,097千円を製造原価に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,623千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,720千円減少しております。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に係る影響はありません。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 期間損益の一層の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間会計期間より役員の退職慰労金支給に備えるため、会社規程による中間会計期間末現在の50%を引当計上する方式より、100%を引当計上する方式に変更しました。これによる影響額は中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3 引当金の計上基準(4)役員退職慰労引当金の項に記載してあります。</p> <p>(純資産の部の表示) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、当中間会計期間末における従来の表示による資本の部の合計に相当する額は、純資産の部の合計と一致しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表) 当中間会計期間において固定負債の「長期借入金」2,531,845千円の内、あらたに1年以内返済予定長期借入金が63,296千円となったため流動負債に、当中間会計期間より「1年以内返済予定長期借入金」として掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産 減価償却累計額	6,303,067千円	6,557,694千円	6,523,527千円
2 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
土地(共同担保)	22,055千円	22,055千円	22,055千円
建物(")	1,604,875千円	1,521,312千円	1,561,426千円
構築物(")	58,882千円	51,401千円	55,142千円
投資有価証券	38,540千円	千円	千円
(2) 担保に供されている債務			
長期借入金	2,531,845千円	2,531,845千円 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	2,531,845千円
預り保証金	500,000千円	500,000千円	500,000千円
3 偶発債務	関係会社の仕入取引に対する保証債務 (株)ビジネス・リンクス 10,220千円		
4 中間期末日(期末日)満期手形の処理			決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次の通りであります。 受取手形 161,402千円 支払手形 133,973千円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息 34,310千円	受取利息 41,464千円	受取利息 68,536千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息 29千円		支払利息 129千円
3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金 3,608千円 戻入額 投資有価証券 売却益 1,213千円 役員退職 慰労金戻入益 4,388千円	貸倒引当金 11,294千円 戻入額 投資有価証券 売却益 51,710千円	投資有価証券 売却益 32,403千円
4 特別損失のうち 主なもの	固定資産売却損 機械及び 装置 16千円 車輛運搬具 181千円 計 198千円 固定資産除却損 機械及び 装置 412千円 計 412千円 役員退職 慰労金 10,500千円 雑損 15千円	固定資産売却損 車輛運搬具 420千円 計 420千円 固定資産除却損 建物 268千円 機械及び 装置 11,431千円 車輛運搬具 101千円 工具・器具 及び備品 1,053千円 計 12,854千円 過年度役員退 職慰労引当金 45,000千円 繰入額	固定資産売却損 機械及び 装置 181千円 車輛運搬具 281千円 計 463千円 固定資産除却損 建物 88千円 機械及び 装置 517千円 工具・器具 及び備品 142千円 計 748千円 役員退職 慰労金 10,500千円 雑損 2,265千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 200,493千円 無形固定資産 8,738千円	有形固定資産 194,700千円 無形固定資産 7,686千円	有形固定資産 403,959千円 無形固定資産 17,498千円
6	当中間会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による買替資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	当中間会計期間にかかる法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額は、当期にかかわる買替資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	135,513	(注) 1,044	-	136,557

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,044株は単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="422 414 630 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>78,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,393</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>48,540</td> </tr> </tbody> </table> <p> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 13,327千円 1年超 35,212千円 合計 48,540千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 6,190千円 減価償却費相当額 6,190千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 </p>		工具・器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	78,933	減価償却累計額相当額	30,393	中間期末残高相当額	48,540	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="750 414 957 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>68,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>25,320</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>43,268</td> </tr> </tbody> </table> <p> なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 15,318千円 1年超 27,950千円 合計 43,268千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,283千円 減価償却費相当額 7,283千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 </p>		工具・器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	68,588	減価償却累計額相当額	25,320	中間期末残高相当額	43,268	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" data-bbox="1077 414 1284 750"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>78,933</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37,057</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>41,876</td> </tr> </tbody> </table> <p> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 13,327千円 1年超 28,549千円 合計 41,876千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,853千円 減価償却費相当額 12,853千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 </p>		工具・器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	78,933	減価償却累計額相当額	37,057	期末残高相当額	41,876
		工具・器具及び備品 (千円)																									
	取得価額相当額	78,933																									
	減価償却累計額相当額	30,393																									
中間期末残高相当額	48,540																										
	工具・器具及び備品 (千円)																										
取得価額相当額	68,588																										
減価償却累計額相当額	25,320																										
中間期末残高相当額	43,268																										
	工具・器具及び備品 (千円)																										
取得価額相当額	78,933																										
減価償却累計額相当額	37,057																										
期末残高相当額	41,876																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年8月23日開催の取締役会において、平成18年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主または登録質権者に対し、第75期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	72,875千円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成18年9月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (74期)	自	平成17年1月1日	平成18年3月30日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自	平成17年12月1日	平成18年1月12日
		至	平成17年12月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年1月1日	平成18年2月10日
		至	平成18年1月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自	平成18年2月1日	平成18年3月10日
至		平成18年2月28日	関東財務局長に提出。	
報告期間	自	平成18年3月1日	平成18年4月7日	
	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上基準を、会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の50%を引当計上する方式から会社規程による中間連結会計期間末現在の基準額の100%を引当計上する方式に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月28日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 濱 松 一

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第74期事業年度の中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

信成監査法人

代表社員 公認会計士 濱 松 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 黒 川 貢 作

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「3 引当金の計上基準」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上基準を、会社規程による中間期末現在の基準額の50%を引当計上する方式から、会社規程による中間期末現在の基準額の100%を引当計上する方式に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。